

## 平成 29 年度第 2 回熊本市総合教育会議

日時：平成 30 年 3 月 29 日（木）14 時 00 分～16 時 00 分

場所：熊本市役所議会棟 2 階 議運・理事会室

出席者：熊本市 市長 大西 一史  
熊本市教育委員会 教育長 遠藤 洋路  
委員 森 徳和  
委員 泉 薫子  
委員 出川 聖尚子  
委員 小屋松 徹彦  
委員 西山 忠男

### 次第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 議題
- 4 閉会

### 会議開会

#### 議題

- (1) 「学校改革！教員の時間創造プログラム」（案）について

#### ○議長（大西市長）

それでは、これより議題に入る。お手元の次第を御覧いただきたい。

次第 3 議題 1 『学校改革！教員の時間創造プログラム』（案）について事務局から説明をお願いしたい。

#### ○事務局

（報告省略）

#### ○議長（大西市長）

それでは、意見交換に入りたい。

「教員の時間創造プログラム」について、私の方から少し意見を述べたい。

教職員の長時間勤務については、教員が様々な業務を担ってきたため、非常に多忙化しており子どもと向き合う時間が充分に取れないなど様々なことが課題として指摘されてきた。その度ごとに、例えば、部活動等、個別の案件は改善されてきたが、今回、このような取組みを、「教員の時間創造プログラム」として、学校改革ということを明確に打ち出されたのは良いことと思う。

先生方を含め、皆が仕事のやり方を考え直していこうということが、新たな気付きに繋がっているのは良いこと。先ほど紹介した市役所改革の取組みもそうだが、全職員がそのよう

な意識を持つことが非常に重要。

ただし、一方では、学校現場というものは、部活動の指導員の配置など、教職員だけで出来ることばかりではなく、保護者や地域の理解を得る必要がある。

こうした取組みを関係者にどのように周知していくのか、理解を得るためにどうするのか、そのような意味で、市長部局が協力出来ることがあれば、お伝えいただきたい。

#### ○遠藤教育長

御指摘のとおり、学校だけで出来ることではなく、保護者、地域の協力が必要。まずは、教育委員会から学校を通して周知するのは当然だが、市長が言われたように、各区のまちづくりセンターなどの職員が、日常的に地域の方と接する時に、内容を少しずつ説明してもらうなど地道な周知が必要なので、市民局が中心になって御協力いただけるとありがたい。

#### ○議長（大西市長）

見直しを進める中で、例えば、地域の集まりへの出席回数を減らすことなどは、学校側からは、言い出し難い面があるのではないかと。本来の学校と地域の関わり方については、私も、地域の色々な役員をしていたが、会議に必ず学校の先生が来賓として出席される。校長先生、教頭先生、或いは地域担当の先生が来られるのが、毎回本当に必要なかどうかと思ったことがある。

こういうことは、地域が求めていることもあるが、本当に必要なかどうかを見直していかなければ、改革は出来ないのではないかと。コミュニケーションを深めるために必要なものは何かということを見直すためには、地域の方とのコーディネートもしていく必要があるのではないかと。

#### ○西山委員

確かに、地域の理解を得るのは難しいかもしれないが、現在、過労死が社会的な問題となっており、過労死の目安となる月 80 時間以上の残業は、文科省の統計によると、小学校の副校長・教頭で 62.8%、中学校で 57.9%となっている。

熊本市の場合、平成 29 年 6 月の中学校の教頭の正規の勤務時間外の在校時間の平均が 102 時間 28 分となっており、いかに先生方が大変な思いをされているかということだが、これを改善する必要性は 2 点あると思う。

1 点目は、教員になる優秀な人材の確保。教員になっても時間外勤務手当が出ないので、モチベーションが高い人でないと務まらないということになるので、優秀な人材を確保するためには、残業が多いという現状をなんとかしなければならぬ。

2 点目は、女性の活躍を促進するという考え方。熊本市では、小学校の教員の約 60%、中学校では約 40%が女性である。ところが、管理職になると非常に少なくなり、中学校では 5%に過ぎず、校長先生にいたっては 1 人しかいない。先日、元小学校長女性に、なぜかと聞くと、仕事と家庭との両立の問題があつて、教頭になることを躊躇するとのことだった。

日本の今後を見据えた上で、女性の活躍というのは非常に重要なことで、国としてもそれを推進しているのだから、女性に限らず仕事と家庭が両立できるような教頭・校長の職務でなければならないと考えている。

○議長（大西市長）

ありがとうございました。他に意見は。

○小屋松委員

少し話が元に戻るが、私も地域で行事をやっていた時、いつも学校の関係者の方に来ていただくことが当然になっていた。考えてみると、行事をする会場は学校が絡んでいるので、先生が来ざるを得ない状況になっていたのだらうと、今では反省も踏まえて思っている。

今回、プログラムで、学校の教員の時間創造という部分が強調され過ぎると、教員が楽になるためのプログラムと誤解されかねない。地域は、学校のことを意外と知らないなので、先生のことを知ってもらうために、周知していく必要がある。

○泉委員

今回の時間創造プログラムは、良いものが出来たと思うが、あくまでも手始めであり、これを基に、改革を進めていかなければならない。先生方一人一人の取り組んでいこうという認識が一番重要であるので、ポスターやパンフレットなど目に見える形で作っていく必要がある。それと同時に、地域や保護者の理解を得ていく必要があり、どういった形で理解していただくか、これから考えていかなければならない。

○森委員

今回の、時間創造というプログラムを策定するに至った大前提を、地域や保護者によく理解してもらう必要がある。

大前提とは、「なぜ、働き過ぎの状況になってしまったのか」ということだが、学校の先生に何でも頼る、押し付けてしまうということがあったからだ。

本来、学校の先生というのは、授業をして子どもにしっかりと学力を付けていくことが中心なので、授業の準備をして質の高い授業をすればいいのだが、そこに、部活動や、生徒指導、子どもの喧嘩の仲裁は当然だろうが、親の喧嘩の仲裁や子どもの日常のしつけまで入ってくる。

そのように、何でも学校に頼るという状況がかなり極端になっており、先生が背負いすぎている状況になっている。「家庭で出来ることは家庭でやってください、学校は学校のやるべきことをやります」という役割分担について、保護者と学校との共通理解、例えば先ほど市長が言われた、学校と地域との関係で、地域が何をして学校が何をするか整理して理解してもらう必要があると思う。

○議長（大西市長）

ありがとうございました。

○出川委員

教員の負担を減らすために、さまざまなことが考えられているが、今までしてきたことが無くなるわけではないので、人を充てる必要がある。教員が負担に感じていることで、学業や子どもとの対話以外のところで、教員以外の人でも出来るような部分については、人を充てられるような余裕のある教育を支えるシステムが必要である。

例えば、学校支援ボランティアの活用やスクールソーシャルワーカーの拡充などが考えら

れる。このような活動をすすめていくためには、教育委員会だけでなく必要な場合には市長部局と連携を取れるような仕組みが必要なのではないか。

○議長（大西市長）

ありがとうございます。

○遠藤教育長

先ほど森委員からもご発言があったが、まず、現状がどうしてこうなったかという、文部科学省や教育委員会が、学校・家庭・地域の連携を20年以上推進し、例えば、「地域に出て行く教員が良い教員だ」というような政策をやってきた。

しかし、地域の行事に出なければならぬから授業の準備が出来ない、あるいは、いくら子どものためとはいえ、過労死になるまで働くということになっては本末転倒である。

国や教育委員会が推進してきた結果、ここまで忙しくなってきたという面もあることを認めなければならない。

それを改めるためには、学校や一人一人の教員まかせではなく、教育委員会が責任を持って、今まであまりにも手を広げ過ぎてきた部分について、本来の姿に立ち返って考えようということを書いていかなければならないし、それがこのプログラムだと思う。

その際に、今までやっていたことを一部やらなくなる部分も出てくるので、必ず不満を持つ方もいるし、逆に、保護者や地域から意見が出るくらいでないと、やっていることにならないかもしれない。

その際に、日ごろから地域の方と接している職員に、教育委員会としては一部迷惑をかけることになるかもしれない。市に対する苦情となって返ってくるかもしれない。

その際に、このプログラムの趣旨をよく理解し、地域の方に丁寧に説明してもらうなど、もちろん教育委員会の責任でやるのだが、そういう部分で協力いただけると大変ありがたい。

○議長（大西市長）

今、一通り委員の方から御意見をいただいたが、現状がスタンダードではないことを確認しなくてはならない。

私にも小学生の子どもがいるが、学校の先生が毎日連絡帳にコメントを書いてくださる。娘が卒業したので、最後の日だけ私も御礼の言葉を書いた。妻や子どもが書いていることに先生が返事を書かれているのを見たが、これを三十数人分、ほぼ毎日返事を書いて、きめ細かにされていることは、本当にありがたいし、頭が下がる。

一方で、これが頑張っている先生方の多忙感に繋がってはいないか、子どもと向き合い、家庭とコミュニケーションを取るということでは、非常に有効なことだと思うが、本当に毎日必要なのかということは、納得の上で、変えていくということ、勇気を持って、色々なことを一回ストップすることも必要である。

より熱心な先生であればあるほど、ひょっとしたらそんな風になっている。それを家庭が評価し、それが学校の評価になり、更に頑張るということになって、拡大している状況があるかもしれない。

そう考えると、長時間勤務の是正というのは、教員が子どもと向き合う時間を確保することということでいうと、先ほど小屋松委員も言われたが、ただ単に時間を減らせばいいというのではなく、先生が楽をするというように見られないようにするというのは重要。

まず、現在の状況が、限度を振り切っているというのが異常で、先ほど西山委員も言われたが、102 時間以上も長時間勤務をしているというのは、異常なことということからスタートする。まず適正値にすることによって、負担が軽減される、そのことが子どもたちに対してどのような良い効果が出るのか、というところに繋がっていかなければならない。

その時に、皆さんが納得するためには、設定は難しいかもしれないが、例えば子どもたちにどのような効果が生じるか、或いは効果が生じているのか、向き合う時間が充実したと感じる先生の割合が増えたとか、ある程度の定性的な指標が設定できないか。

#### ○遠藤教育長

今お示しているのは勤務時間に関する目標であるが、まず、ここを減らすことを目標としたい。それによって子どもにどのくらい丁寧に対応出来るのかは、さまざまな発現の仕方があると思う。

一概に「この指標」というのは今の段階では難しい。例えば保護者の方に毎年行っている学校評価において、「先生が子ども達に丁寧に接してくれていると感じる人の割合」などで測っていくことが出来ると思う。

今このプログラムの中で、この指標をどれくらいにしようという設定はしていないが、一例とすればそういうところから出てくるだろう。まずはやってみて先生方がどの辺りに効果を感じるのかを見ながら調整し測れるものがあれば取り入れていきたい。

#### ○議長（大西市長）

先程、市長部局で実施している市役所改革の取組みを申し上げたが、「改革のタネ」が、たくさん出てきている。私も全部チェックしているが、こういう点を変えたいという事について、担当するセクションがお役所的な答弁で対応して、そうではないのではないかなという面もあるが、改革をしたいと提言をしたことが今まででは考えられなかったスピードで実現していることを実感している。

こういったことを試行的に一年間やってきたことで、次々に改革提案が出てくることになったことが機運醸成されてきたことかなと、私は前向きに評価している。

この点をどの程度幹部職員が認識しているかをポイントにして見ている。教育委員会でも、今回のプロジェクトで、教員の現場から「時間創造のタネ」を募集したと聞いている。例えば、どの様な点がプログラムで反映されたのか。

#### ○遠藤教育長

今回、四百数十件の「時間創造のタネ」が学校から出てきた。私もそれを全て読んだ。いくつかは「直接入れたほうがいいのではないか」というのを指示したものもあり、私が良いと思っても採用にならなかったものもある。

例えば、本来は本人が行う高校入試の願書を学校の先生が代理で提出するのを見直している。その様な提案がいくつか出ており、それをこの中に取り込んでいる。

また、「部活動の引率も先生が行かないといけない」、「学校への配布物・調査を減らして欲しい」という意見が相当数あった。「教員を増やして欲しい」という意見もあり、先生自体を増やすというのはなかなか難しいが、専科教員などでマンパワーを充実するという内容を取り入れている。私個人的には相当見て、取り入れられると思うものは可能な限り取り入れて、取り込めなかったものは少ししかないと思っている。

○議長（大西市長）

例えばどの様なことが多かったのか。以前、少し聞いた話だと、教頭先生に非常に何もかも集中しているという話や部活動への負担がアンケート上位に来ているといったことがある。そういったことが出ているか。

○教育政策課

先ほど教育長から申し上げた、先生のサポートをする職員がいれば非常に助かる、というのが1点。

それから、小学校については、外国語が今後教科に位置付けられるので、「専科の先生がいれば助かる」といった意見が出ている。あとは部活動への意見も出ており、今回のプログラムに盛り込んでいる。

○議長（大西市長）

色々盛り込んでこれからスタートするということだが、20ページの「今後の検討課題」について、他にも各局との調整が必要なものが色々あるので、引き続きやっていかなければならない。

まず、先生たちも含めて、これを実行していく中で、ずいぶん変わってきたなと現場が認識すると動き出すのかなと思う。

市長部局の改革プロジェクトでもそうだが、最初は全然話にならないぐらいだったが、出した提案が動き始めると実感してくる。そうすると変わるスピードが速くなってくる。そういったところをまず実践していくしかない。あとは、先程、話を聞いていて個人的に気になったのだが、学校閉校日の設定は8月の13日、14日、15日のお盆の時だけか。

○教育政策課

まずはその三日間。学校としても休みが取りやすい。

○議長（大西市長）

もうちょっと長くできないのかと思ったのだが、それはいかがか。

○遠藤教育長

まず1年目はそこから始める。もっと長く設定している自治体もあるので、延長は可能だとは思う。まず、学校閉庁日というものをやってみる。2年目以降は、今年状況を見ながら出来るだけ増やせる場合は増やす。まず学校閉庁日自体を実施していこうというもの。

○議長（大西市長）

これも教員の改革のタネから出てきたものか。

○遠藤教育長

これは文科省が示している働き方改革の項目の中に入っているものを取り入れた。

○議長（大西市長）

学校ごとに「うちは3週間ぐらい取ります」となかなか延長しにくいと思うので、ある程度やっぱり、まずは少しずつ試していくということか。

○遠藤教育長

熊本市の特徴のひとつとして、研修を夏休みに沢山入れている。プログラムでは、学校閉庁日には教育委員会主催の研修や部活動を入れないこととしている。

学校閉庁日に先生が自分で研修に行くのは構わないかもしれない。方法はこれから考えていく。

○議長（大西市長）

まず、閉庁日というのが無いということはどうにかしよう、そこから始めようということか。わかりました。他に何か意見は。

○西山委員

今後は新学習指導要領によって英語教育が入ってくる、それから道徳が教科化される。そして、小学校の中高学年では週に一時間、時間が増える。そういうことでますます多忙化する。

その様な中で、さらにICTの導入もあるので、その勉強が必要な先生もいる。その様な中で、先生方にはご自分の能力を向上させる時間も取っていただかなくてはならないということで、いくら時間があっても足りないという状況がある。

質の良い教育をするためには、資料の通り、外国語教育を行う専科教員や、ICTに強い教員など、お金があればそういう教員も雇えるのだが、無いので、今いる教員からそういう能力に秀でた人を育てなければならない。そういう能力を向上させる時間を与えて欲しい。

夏休みを利用するなりしてそういった研修を利用して能力を伸ばし、学校教育の質の向上に寄与していただくというのも重要な点かと思う。

○小屋松委員

今の西山委員のお話に関連して。私も時間の創造をしても、先生方の授業あるいは授業準備に対する負担感というのはそう変わらないのではないかと思います。ある大学教授が教師に対して、授業の中に「壁の中の穴を作る」ということが大事と言っておられた。どういうことかと言うと、壁の中に一点だけ穴が開いていて、そこに子どもたちが覗きに行くような、関心を持ち、好奇心を起すような、そういった授業の工夫を先生はすべきではないかということだと思う。

それを考えたときに、今は、道徳の教科化や英語の教科化等、先生のやることがどんどん増えている。特に小学校の高学年になってくると、かなりの科目の授業を一人で担当することになり、非常に負担である。

先ほどの授業の質を上げるということからすれば、思い切って、中学校ではないけども教科を担当するような、そういう方向に小学校の先生方も変えていくことをそろそろ検討しても良いのではないかと。授業の準備にしても何教科もするとしたら負担感が減らない。教科を絞って出来るだけ深めて、子どもたちが食いつくような授業をしていく、そういったことの検討もそろそろ必要ではないかと思う。

○出川委員

市役所改革の取組みの中に、「職員満足度の向上」という項目があり今後の課題のひとつとして、教員に関しても「教員の満足度」を上げるような取組みをしていかなければならないと、挙げられると感じた。

○議長（大西市長）

この件に関しては様々な意見をいただいた。『学校改革！教員の時間創造プログラム(案)』については、ご意見を踏まえて、まずスタートさせ、新たな課題が見つかった際に、どんどん変えていく。そういう風に柔軟に出来たら良いと思うので、よろしくお願ひしたい。

市役所改革の取組みというのは、何も市役所だけではなく、社会全体に通用する話になっていくのではないかと思う。そう考えると、やはり皆さんの色々な意識改革、皆が変えようとするような力が必要。

学校現場でも、生産性を上げるとよく言うが、何をもって「学校の生産性」というところがある。しかし、そういう共通する部分については、どんどん取り入れながらお互いにやっていく。

そして、教員満足度について先ほど泉委員が言われたが、市役所改革では、「職員満足度」と「市民満足度」の両方を入れている。これはどういうことかということ、この改革は例えば、窓口の待ち時間を改革する取組みは市民の皆さんの時間をお返しするという改革でもあるし、我々の内部での色々な時間を取り戻すという改革でもある。これはどちらにも繋がっているものだったということを理解していただくことが必要と思う。

そういう意味では、学校の先生たちの不満点を解消したという満足度を上げていくことについて、なかなか指標化しにくいかもしれないが、そこは何も悪いことではない。

小屋松委員が最初に言われた、学校の先生が楽をするようにという風に社会全体に受け取られないようにしなければならない。学校の先生の時間を取り戻すことによって子どもたちへの時間、家庭の時間、地域への普及、そういうことが返っていくという、そのような何か前向きな形で進めていただければと思う。

また、市長部局でも協力をすべきことを色々と提案いただいたので、そうしたことも踏まえながら我々も頑張っていきたい。それでは次の議題に移らせていただく。

議題 2 子どもの未来応援アクションプランについて、事務局から説明をお願いしたい。

議題

(2) 「子どもの未来応援アクションプラン」について

○事務局

(説明省略)

○議長（大西市長）

それでは、子どもの未来応援アクションプランについての意見交換に入る。何かご意見は。貧困が虐待やネグレクトの要因の一つになっている。市長事務局では、年度当初に各学

校を訪問し「熊本市児童虐待防止ハンドブック」を用いて、通告先や判断基準などの説明を行っている。

しかしながら、「子どもの生活実態調査」におけるスクールソーシャルワーカー、指導主事及び養護教諭といった学校関係者のヒアリングにおいて、関係機関との連携が不十分と感じているという結果が出ており、その理由の一つに、学校と関係機関の所管業務についての情報共有不足があると考えます。

関係機関との連携について、教員はどのような認識を持っているのか。また、教員に対する周知はどのようにされているのかお聞きしたい。また、学校への効果的な情報伝達手法や市長部局と学校の情報交換の場として、効果的な方法があれば、ご提案いただきたい。

#### ○遠藤教育長

まずは、現状を事務局から説明させていただく。

#### ○総合支援課長

3点説明する。虐待についての関係機関との連携に関する教員の認識について。子どもの虐待やネグレクトについて通告の義務があることは、ハンドブックを使って市長部局より情報提供いただいているので、学校で周知を図っている。

現場の教員は、子どもに一番身近に接するので、様子に気になることがあれば、各区の保健子ども課や児童相談所等の相談機関に相談や通告しなければいけないとの認識を持って、早期発見・早期対応の意識を持って努めている。

教員に対する周知については、ハンドブックを配布し、校長会等で周知を行い、それを通じて研修を行っている。学校で様々な課題を抱えた子どもに対して、ケース会議をそれぞれの学校で開きながら、関係機関との連携を推進している。

3点目の市長部局と学校との情報交換の場として一番有効なのは、要対協（要保護児童対策地域協議会）の会議である。各区役所の保健子ども課を中心に開催している。一つ一つのケースに時間を掛けて、気になる家庭についての情報交換をしている。これはとても役に立っている。それに加えて、ケース会議等を開きながら、各関係機関との情報交換をして、助言をいただきながら対応している。

ただ、市長から話があった「情報の不足」についてだが、虐待やネグレクトがはっきりしていないグレーゾーンの子どものや、基本的な生活習慣が不十分なため、学校生活で配慮が必要な子どもについての細かな連携はまだまだ時間が必要である。

#### ○出川委員

こうした現状や課題などを、大人だけでなく子どもたちに分かる言葉で伝える必要があるのではないか。例えば、子どもを対象とした集まりなどについて、親だけでなく子どもでも申し込めるようにしてはどうか。親を気にして子どもが言えない事柄もある。情報は子どもに向けても発信することが大事であると思う。

#### ○西山委員

4、5ページについて、具体的に誰がどうするのが見えない。市が行えるのは経済的な支援だろうが、基礎目標1や2に記載してある、「子どもの学力向上」や「生きる力を育む」等については、普段からやっているもの。貧困家庭に特化した対策は、他に具体的に出来るこ

とがあるのか。

○議長（大西市長）

子ども向けに伝えるという出川委員の意見は、非常に有効である。西山委員の質問にも併せてお答えいただきたい。

○子ども支援課長

子どもへの投げかけは想定していなかった。子ども・若者総合相談センターは、毎年度カードを作って子どもに配っており、直接子どもからも相談が出来る体制は取っている。

そのようなものを活用して、子どもの困りごとともそのようなラインを通じて受け取れるように考えていきたい。

また、基本目標の具体的な実施については、施策体系（6 ページ）を作成し、事業を整理している。各局と協議をしながら今後検討する段階である。

○政策局長

基本目標 1 の学力の向上について。今回アンケート調査結果にて、貧困と学力の遅れとに相関があるという結果になった。教育委員会でも学力の向上が一つの大きな目標であるので、経済的に困難な子どもたちに特化したということではなく、学習が遅れがちな子どもたちに対して補習などの教育委員会の取組みと連携させることにより、貧困の子どもたちの学力の定着に繋がるということなので特に進めていきたい。

○遠藤教育長

今回のアンケート調査においても、貧困や健康、虐待等の問題が相関しているのは間違いない。貧困が原因と捉えられがちだが、貧困も一つの断片である。それぞれの担当部署、担当課があるので断片的には対処出来るが、根本的なものを全て一箇所で対応は出来ない。いかに様々な関係者が連携して、社会としてサポートするかが重要である。

○泉委員

貧困家庭でも、小中学校ではなんとかやっつけていけるが、高校に進学後は、家計を支えるためにアルバイトをする中で、学校に行けなくなり中退して社会からドロップアウトしていく例をかなりの数見ている。今後の指標は、高校進学率を見るだけでなく、中退率も把握し、社会生活を営んでいるか確認していただきたい。

また、小中学校生活において、子ども達が将来の目標や希望を持てるような教育を行うことが重要と考える。今は、一見貧困世帯に見えない例もあるので、しっかり連携して子どもを見て、子どもの困り感に対応する必要がある。

○西山委員

先ほど、貧困と学力に相関があると言われたが、貧困と不登校に相関はあるのか。

○泉委員

私見だが相関はないと思う。

○遠藤教育長

私は、関係ある場合もあると考える。家庭の無関心等が関係することもある。

○泉委員

直接的な相関は無いだけで、事例はあると思われる。

○西山委員

不登校を支援する組織がいくつかある。それらとの連携も検討していただきたい。

○総合支援課

貧困と不登校の相関を詳しく調査した例はないが、小学校で不登校の調査を行ったところ、経済的に厳しい状況や、保護者の教育力に課題がある等の状況はあった。学校現場の感触としては、不登校と家庭的な課題と捉えている。

○議長（大西市長）

学校の先生方はそういう風に捉えているとのこと。先ほど話があった様に、虐待防止ハンドブックを配布しているが、実際に気付くのは管理職では無い身近な担任の先生だったりするので、情報が校長会で止まらないで、先生方に行き渡り気軽に関係機関に相談する雰囲気作りが必要ではないかと感じる。

学校でケース会議をしているとのことだが、学校の中で解決しようとして、外部の機関や組織に頼るべきではないという意識があるのではないか。色々と話を聞く中で、そういう事を感じたことが多々あった。虐待の通告前に捉えないと、抑止・防止というのが難しい。

現場の先生や教頭先生、校長先生と相談して、学校内だけで完結させようとせずに関係機関も入れて解決を図ることが必要だと考える。

○遠藤教育長

明確な虐待に関しては通告の義務があるが、そうではない場合、どこにどうやって相談するのか。福祉関係の課も業務で忙しいので、「この家庭はどうなのかな」というケースについて、一緒に考えて貰えませんかと相談するのはなかなか難しい。

ただ、学校が外部との連携を嫌うという文化は、一般論としてある。今はだいぶ改まっては来ているが、残っている可能性があるのは確かである。あとはどこに協力依頼したらよいかの分かりにくいというのがある。

○議長（大西市長）

状況に応じて、福祉の専門家の意見を聞いてみようという様な雰囲気や環境作りがもう少し必要と感じている。

○出川委員

先生方もスクールソーシャルワーカーに相談してもらえばよいと思っている。家庭訪問は非常に良い機会であり、その際の情報を共有していくことが重要である。この意識や仕組みを整えていくと、教育の現場と福祉部門が結びついて子どもにとって良いものになると考えている。

#### ○西山委員

スクールソーシャルワーカーの役割は重要であるが、スクールソーシャルワーカーが5人も辞めたりしている状況であり、過重労働になっている。それだけ問題が多いというべきなのか、スクールソーシャルワーカーに丸投げしているのか不明だが、スクールソーシャルワーカーが有効に機能していただく方策を考えることも大事。

#### ○遠藤教育長

スクールソーシャルワーカーの人数は最低限確保しており、これから増やしていくが、福祉分野では、スクールソーシャルワーカーだけでなく、マンパワー不足が問題である。

学校においても、貧困基準線以下の子どもは市内で14%程であり、その他の問題も含めると、約2~3割の子どもが支援の対象となり得る。それらの子どもを全てスクールソーシャルワーカーに回すとなるととても無理である。

現時点では、「今はこれが必要だ」と限った対応になっている。それは、学校に限らず、その様な対応だと思う。それが解決されない限り、皆で気軽に相談・情報共有していくのは難しいのではないかな。

#### ○議長（大西市長）

どこまでスクールソーシャルワーカーに回すかというのは、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの役割も異なるので考える必要がある。深刻なケースについては小・中学校と長く見ていく必要があるが、逆に言えば、そこまで至らない事例もあると思う。しかし、それもしっかり受け止める環境を作るために、西山委員が一貫して言われている、人の手当をしていく事が必要。

スクールソーシャルワーカーについて、国の補助があればと思い、文部科学省に要望している。実際にスクールソーシャルワーカーが辞められるという事は何らかの事情があるわけで、そういうメッセージを受け止める必要がある。その意味では、必要な人員の配置や専門職の配置について、財政的な面を含めきちんと手当てをしていく必要があると考える。

#### ○遠藤教育長

スクールソーシャルワーカーの負担が過重になっており、現在は対応するケースを精選して減らしていこうという状況である。本来、市長が言われた様なことが出来るようにするためには理想と現実の差がある。

#### ○森委員

学校の先生にとって、グレーゾーンの対応が難しい。子どもの体に傷がある様な明らかな虐待であれば、児童相談所へ引き継ぎやすいが、目立った傷は無いが子どもの様子がおかしいというケースについて、先生の権限で家の玄関の先まで踏み込んで調査することは出来ない。家庭訪問は年に数回出来たとしても、日常的に行える立場ではなく、拒まれればそこまでである。悶々としながらも、対応が出来ないという状況である。

例えばスクールソーシャルワーカーが入って解決してくれる案件ならば良いが、今回の調査結果にも出ているが、精神的な疾患があるもしくは疑われる保護者がいて、子どもの世話が十分に出来ていないケースについて、最初からスクールソーシャルワーカーが入ってくれ

れば先生は専門家にバトンタッチが出来るが、それが出来ないケースについて、訪問しても面会が出来ずに徒労に終わるなど悩みを抱える場合もある。

全てを相談出来るならば、学校の先生はそうするだろうが、専門家に引き継げないグレーな部分はかなりある。その持って行きようの無いケースというのが、かなりの時間を要して、多忙化に繋がる。

○議長（大西市長）

事務局でも学校現場の経験がある先生もいらっしゃると思うが、森委員が言われた様な現場でのとまどいはあるか。

○総合支援課長

森委員から指摘のあった様な点が、現場としては一番悩ましい状況。先生も子どもたちに将来に向けて夢や希望を持ってほしいと思い、それを目指して取り組んでいる。

ご飯を食べていない、睡眠不足である等、家庭環境が理由で、自分の力を発揮出来ない子どもに対して、積極的に家庭訪問に対応して頂ける保護者はありがたいのだが、先ほども話にあがったグレーな家庭、家庭訪問にも応じてもらえない家庭について、どの様にして対応するかが現場の大きな課題。

その課題を解決するためにスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携しながら取り組んではいるが、細かいところまで手が届いていない。連携を深めてきめ細かい支援が出来るようにしていきたい。

○議長（大西市長）

再任用の先生の活用はどうか。個人的には期待を持っているが。

○総合支援課長

再任用職員の短時間雇用の活用については、マンパワーの一つとして、活用出来るように仕組み作りをしていきたい。これは、学校現場において、今までのスタッフでは手が届いていなかった所に家庭訪問を行う、関係機関とのパイプ役になって情報交換をして頂けるスタッフが増えることで今の課題に解決につながると期待している。

○森委員

先ほどの補足も含めて申し上げる。再任用の職員を課題の解決に使っていただくとありがたい。学校の先生のジレンマとして、教育的働きかけとして親とコミュニケーションを取ることで良くしていきたいというのが基本的な形である。

そして、虐待等があった場合に警察や児童相談所に通告する場合、学校が恨まれ、保護者との関係が崩れる。保護者に精神的な疾患が疑われる場合も、本人に病識がある場合は受け入れてくれるが、自覚が無い、認められない場合に医療機関を勧めると人間関係が壊れてしまう。

教育的働きかけの前提としてコミュニケーションが必要ではあるが、問題解決のためにコミュニケーションが決定的に崩れてしまう場面に直面する時にどうするかという葛藤がある。

担任の先生にそれを背負わせてしまうのは大変なので、担任の先生とは別の役割として、他の先生がそれを担う、学校内での役割分担が重要である。

○遠藤教育長

不登校生徒への家庭訪問は大事である一方で負担になっているという意見もあった。再任用職員には教員免許があり、授業が出来て家庭訪問もでき有効であると考えます。

現在は、再任用を雇用した分、新規採用を減らしているのですが、トータルで人数は増えておらずあまり意味は無い。プラスアルファで再任用を雇用しなければならないが、そうすると国庫負担の対象とならないので市費でやらなければならない。

フルタイムの教員以外の方が、教員がやっている仕事を担えるのは有効であると考えます。

○議長（大西市長）

国の色々な財政的支援も必要だとは思いますが、こういうところこそ市費を投入しなければならない。問題が現場で顕在化していることを踏まえて考えると、学校の先生にとって外部よりも先輩の先生に相談はしやすいと思う。

再任用がどのくらい自由に動けるかは別として、今後の全体的な解決にかなり繋がるのではないかと感じた。このようなところにきちんとした投資をすることを考えなければならない。

○遠藤教育長

国に対しても、そのような制度化を要望していく。

○議長（大西市長）

この件は是非国への要望を検討していただきたい。学校の現場での先生のジレンマを、教育委員会を含めて皆で受け止めていく。学校の先生達も孤立するのは辛い。多忙化というのはある意味孤立して相談が出来ない状況であるので、余裕を作り出していくことが、重要で様々な解決につながる。我々が市民の皆さんと共有していくことが大事だと思う。

時間も迫ってきているので、引き続き、教育委員会には適切に連携して実施していただきたい。議題（3）熊本市総合教育会議運営要綱改定について、政策企画課から説明をお願いしたい。

議題

（3）熊本市総合教育会議運営要綱改定について

○事務局

（説明省略）

○議長（大西市長）

ただいまの事務局からの説明を踏まえ、要綱の第8条第3項の削除について、御意見は。

今提案があった議事録の署名の省略については、承認を頂いたということで、進めさせていただきます。あくまでも議事録は事務局でチェックしており、署名等の手続きが不要ということになる。

○遠藤教育長

提案だが、この会議もタブレットを利用してはどうか。

○議長（大西市長）

教育委員にはタブレットは配布されていないのでは。その分も用意出来るのか。

○政策局長

総合教育会議はタブレットで実施出来たらと思うが、教育委員会会議もタブレットで実施出来るのならば都合が良い。

○議長（大西市長）

それでは、政策局の方で対応して欲しい。タブレットに入っていると、時間がある時に資料を確認する事が出来る。教育委員のタブレットについては、教育委員会の事務局で対応を御願います。現在、電子化をかなり進めていこうとしている。子ども達の教育のICT化というのもあるが、資料を作成する時間の削減をして、違う事をやっていくというもの。会議の頻度等も検討して、教育委員会の会議に合わせるなど、その方法もやり易い様に合わせるなど改善をしていきたい。

○議長（大西市長）

その他、何か他に御意見は。

○小屋松委員

先ほど泉委員からのお話にもあったが、子ども達が将来の希望が持てていない。それは確かに事実で、社会人の方に「高校時代に何をしたかったか」と尋ねた時に、「自分にどの様な職業が向いているかを見つけておきたかった」という回答が多かった。そういうのは徐々にわかって来るもの。

また、「大卒3割、高卒4割、中卒5割」というものがある。これは、仕事のミスマッチで3年以内に辞職する割合のことである。そういう点から考えると、小学生高学年の頃から職業観や勤労観を養うことをやっていってはどうかと思う。

更に具体的に言うと、小学生に対してはワークショップの様な形で、総合学習の時間を用いてやっていくのはどうか。そして、これをやるのは、先生ではなく地域の中小企業の方が中心となって、なるべく早めに実施してはと思う。現在実施しているナイストライや職場体験も重要ではあるが、その手前でもやれることがあるのではないか。

○議長（大西市長）

同様の意見が私の元にも届いている。小学校の早い段階で職業観など、どの様な仕事があるかを知っておくことが重要。当然変わっていくだろうが、勉強する意欲等にも繋がっていくので、教育委員会でも検討いただきたい。

しかもそれを先生が実施すると多忙感に繋がるので、そういうものこそ、地域の方を頼っていただきたい。「多様な働き方があるんだよ」と教えていくことによって、子どもたちに興味を持ってもらい、目標が定まらない子どもたちが少しでも少なくなるならば良いと思う。

（16時00分終了）